

## 調査結果の概要と射水市の特徴

### 1. 調査概要

調査対象：1,000 人（射水市に在住する障がい者手帳所持者）

有効回答：522（回収率 52.2%）

実施期間：令和 7 年 12 月 9 日～令和 8 年 1 月 19 日

### 2. 調査結果

#### ① 就労・日中活動

主な収入源は依然として公的年金が中心であるが、その割合は前回より減少し、給料・賃金収入は増加している。就労機会の重要性が高まっている。

一方で、「今後仕事をしたい」割合は減少し、「できない」とする回答が増加しており、障がいの重度化や高齢化、体調面の不安が就労継続の壁となっていることがうかがえる。

平日日中の過ごし方では、「自宅で過ごしている」割合が増加しており、社会参加や外出機会が限定されている層への支援が課題となっている。

#### ② 就労支援ニーズの分析

就労支援として求められる内容は、「職場の上司や同僚の障がい理解」、「短時間勤務など働き方への配慮」、「通勤手段の確保」が引き続き上位であるが、ニーズとしては減少し、今回の結果では、「在宅勤務の拡充」や「職場のバリアフリー化」へのニーズが増加している。多様な働き方を前提とした就労環境整備の重要性がより明確になった。

#### ③ 障がい福祉サービス利用の分析

障害支援区分については、「認定を受けていない」人が依然として多数を占めている。

サービス利用状況では、「計画相談支援」「生活介護」が比較的に利用されているものの、全体としては未利用者が多い。

今後利用したいサービスとしては、「地域定着支援」「計画相談支援」「日常生活用具給付事業」が上位となり、地域生活を継続するための相談・定着支援への関心が高まっている。

#### ④ 住まい・地域生活に関する分析

現在の暮らしでは、「家族と暮らしている」割合が依然高いものの減少傾向にあり、福祉施設で暮らす人は増加している。

将来の暮らしについては、「今のまま暮らしたい」割合が増加しており、環境変化への不安や現状維持志向が強まっていることが読み取れる。

一方で、グループホーム等の地域生活を希望する割合は減少しており、選択肢や情報不足が影響している可能性がある。

#### ⑤ 生活全般・支援ニーズの分析

生活を向上させるために重要な要素として、「介助・支援してくれる人」、「十分な収入」、「健康・体力への自信」、「趣味や生きがい」が引き続き上位である。

必要な情報としては、障がい年金・手当、福祉サービス、医療機関、相談窓口が多く挙げられ、制度やサービスに関する分かりやすい情報提供の必要性が明確である。

#### ⑥ 災害時・権利擁護に関する分析

災害時に「一人で避難できない」人が半数近くに上り、迅速な避難ができない、避難所設備への不安、医療的ケアの継続困難といった課題が顕著である。

要援護者支援制度については、「知らない」割合が高く、制度周知と具体的な登録・活用支援が今後の課題である。

障害者差別解消法や成年後見制度については、名称認知は進んでいるが、内容理解や活用には至っていない状況が続いている。

### 3. 全国と比較した「射水市の特徴」

#### ① 高齢化・障がい構成は全国傾向と整合、家族依存と施設志向が相対的に強い

全国では在宅の身体障害者の約7割が65歳以上と高齢化が進行している。射水市でも回答者の56.7%が65歳以上であり、身体障がい（70.5%）が中心という構成は全国傾向と整合している。

一方、家族と同居している割合は66.9%と高く、さらに施設で暮らす人の割合が前回調査から微増している点は、国が進める「施設入所から地域生活への移行」という政策方向と比較すると、家族依存・施設志向が相対的に強い地域特性を示している。

#### ② 相談・計画相談支援ニーズが高い一方、利用率は「手帳所持者全体比」では低水準

射水市では、計画相談支援を「今後利用したい」とする割合が17.4%と比較的高く、相談・伴走支援への期待が大きい。一方、現利用率は13.2%にとどまっており、制度の存在や利用方法が十分に届いていない可能性がある。

全国的にも相談支援体制の強化（基幹相談支援センターの整備、セルフプランの適正化等）が課題とされており、射水市においても周知・アクセス改善の余地が大きいと考えられる。

#### ③ 外出・移動は自家用車依存が顕著で、公共交通の使いにくさが課題

射水市では、移動手段の70.1%が自家用車であり、「公共交通機関が少ない」「使いにくい」と感じている人が34.1%に上る。

地方都市では共通する傾向であるが、障がいのある人にとっては段差、運行本数、費用負担などが外出機会を制限する要因となりやすく、移動支援の充実が社会参加の前提条件となっている。

#### ④ 差別の体感は少数だが、法制度の理解は全国同様に低い

「差別を感じたことがある」と回答した人は9.0%にとどまる一方で、障害者差別解消法の内容について「わからない」とする割合は55.2%と高い。

全国調査でも同様に制度理解の低さが指摘されており、2024年から民間事業者にも合理的配慮が義務化された中、理解と実践のギャップが課題となっている。

#### ⑤ 災害時の脆弱性は全国共通課題だが、制度認知の低さが際立つ

射水市では、災害時に「一人で避難できない」人が48.5%と約半数を占める。また、要援護者支援制度を「知らない」人が47.7%に上り、制度の存在自体が十分に認識されていない。

他自治体調査でも災害時の不安は共通しているが、射水市では名簿登録や個別避難計画への接続不足が顕著であり、地域単位での取り組み強化が求められる。

#### ⑥ 介助の家族依存と介助者の高齢化がより明確

介助者がいる人は74.7%で、主介助者は配偶者・父母・子など家族が中心である。特に、介助者の年齢は70代が最多(27.2%)となっており、全国的に課題とされる「本人と家族の同時高齢化」が射水市でも明確に表れている。

### 4. 射水市に特有の傾向

#### ① 「施設利用の微増」と「地域定着支援ニーズ」の同時進行

国が地域移行を重視する中で、射水市では施設利用が微増する一方、地域定着支援(17.8%)や緊急時受入体制(26.1%)への要望が高い。

これは、地域生活を希望しつつも、緊急時の不安や支援体制の弱さが施設志向につながっている可能性を示している。

⇒地域生活支援拠点の機能強化、24時間相談・緊急受入、短期入所の柔軟運用を一体的に進める必要がある。

#### ② 相談・情報提供の「わかりにくさ」が利用抑制要因

計画相談支援の利用率は高くないものの、将来ニーズは大きく、自由記述では「どこに相談すればよいかわからない」「相談できる内容が不明」といった声が目立つ。

⇒ワンストップ型の相談窓口の明確化、基幹相談支援センターの役割周知、医療・地域包括・就労支援との連携導線の整理が重要となっている。

#### ③ 交通手段と費用が外出・社会参加の制約要因

自家用車依存が高い一方で、運転できない人や将来的に運転継続が難しくなる人にとって、代替手段が乏しい。

⇒移動支援事業の活用促進、デマンド交通や福祉有償運送との連携、運賃助成など、「移動手段」と「費用負担」の両面支援が射水市では特に重要となっている。

#### ④ 介助者の高齢化が「将来不安」を強めている

主介助者が高齢である世帯が多く、「介助が続けられなくなったとき」への不安が顕在化している。  
⇒レスパイト支援、短期入所の即応性向上、家族介護者への相談・交流支援、成年後見制度等の早期周知が必要となっている。

#### ⑤ 権利擁護・合理的配慮が「理解段階」から「実装段階」へ

法制度の名称認知は一定程度進んでいるが、内容理解・具体的活用は不十分。  
⇒市内事業者・学校・医療機関向けに、実務に即した研修や相談体制を整備し、合理的配慮を「特別な対応」ではなく「当たり前の配慮」として定着させることが課題となっている。

#### ⑥ 災害対応は「制度」より「個別化・顔の見える関係」が鍵

制度認知が低い一方で、災害時の不安は大きい。  
⇒名簿登録の促進だけでなく、個別避難計画の作成支援、地区社協・民生委員・自主防災組織との連携など、地域単位での実効性ある仕組みづくりが射水市の重点課題となっている。

### 5. 参考：主な比較参照（全国・県内他市）

#### ① 全国概況（障害者白書）

障害者数推計：身体 423 万人、知的 126.8 万人、精神 603 万人。在宅身体障害者の 65 歳以上は 71.2%。  
知的の施設入所割合は 10.1%と相対的に高い。  
⇒高齢化・地域移行の重要性が全国的課題。

#### ② 全国在宅障害児・者等実態調査（令和 4 年）

手帳所持者 610 万人（前回比増）。身体の障害種別は肢体 38.0%、内部 32.8%。  
⇒射水の「身体・内部・肢体中心」構成と整合。

#### ③ 富山市の最新アンケート（令和 7 年実施／令和 8 年 3 月版）

「現在と同じ場所に住みたい」志向が多数。居住形態は持ち家の比率が高い。  
⇒射水の「家族同居・地元志向」と類似の地域性。

#### ④ 相談支援事業の全国動向（令和 6 年調査・厚労省 相談支援事業の実施状況）（令和 6 年調査・市町村別データ）

セルフプラン率やモニタリング期間の地域差が公表され、相談支援の質向上が国の焦点。  
⇒射水でも相談支援の「見える化」と接続の強化が効果的。